

省エネルギー設備導入 可能性調査 (自治体向けサービス)

● わたくしたちは、このように考えています。

自治体における省エネルギーに関する状況

- エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)や地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)等の法規制が強まっており、これまで以上に地球温暖化防止や省エネルギーへの取組みを強化することが求められています。

自治体における省エネルギーに関する課題

- 各自治体では空調時間の制限や空調温度の見直しなどのソフト的な対策を率先して進めていますが、更なる省エネルギーの達成には省エネルギー設備の導入(ハード的な対策)が望まれます。

日本工営の提案

- 導入設備の比較検討および施設の優先順位の検討を行うために「省エネルギー設備導入可能性調査」を実施することを提案します。
- 日本工営は、自治体で実施される同種業務の実施経験が豊富であり(近年の実績は裏面に記載)、自治体殿の現状に即した提案を行うことを約束します。
- また、日本工営の調査の結果により、事業化(ESCO事業)が多数実施されていることは、弊社の提案の実現性を証明するものであると考えております。

● わたくしたちは、このようなジャンルで対応しています。

省エネルギー設備導入可能性調査業務

環境総合計画や地域省エネルギービジョンなどで策定された省エネルギー計画を実現化するための調査です。公共施設(庁舎、病院など)に対して省エネルギー設備導入が可能であるかを、現地調査と事業シミュレーションにより判別する可能性調査(Feasibility Study)を実施します。最終成果として省エネルギー設備導入のための総合計画を策定します。

無償の省エネルギー診断と違い、省エネルギー設備導入可能性調査は公共施設全体を網羅したワンパッケージの成果を得られる点で優れています。

- **一括調査**……一度の調査業務で多くの施設(10~15施設)の現地調査を実施します。
- **調査精度**……単純投資回収年のみではなく、事業の諸経費(ランニングコストなど)を含めた事業収支をシミュレーションします。
- **総合成果**……施設単独の省エネルギー診断にとどまらず、自治体としての優先順位や導入スケジュール、事業化への対策(ESCO事業を考慮する場合)を検討します。

● わたくしたちは、このような手法でお手伝いします。

省エネルギー設備導入可能性調査のフローチャート例



● 日本工営の実績 (※を記載の案件はESCO事業公募されました。平成20年6月時点)

- ESCO事業導入可能性調査(岡山県)(平成19年度)
- 福島県ESCO推進プラン策定調査(平成19年度)
- さいたま市市有施設ESCO事業可能性調査(平成18年度)※
- 岐阜市における市有施設の省エネルギー化可能性調査業務委託(平成18年度)
- 川崎市市有施設におけるESCO事業導入可能性等調査(平成17年度)※
- 愛知県省エネ診断・ESCO導入可能性調査(平成17年度)※